

平成16年度

農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査

## 家畜排せつ物たい肥の利用に関する 意識・意向調査結果

この調査は、平成16年11月上旬から中旬にかけて、農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニター 3,218名に対して実施し、2,544名の回答結果である。

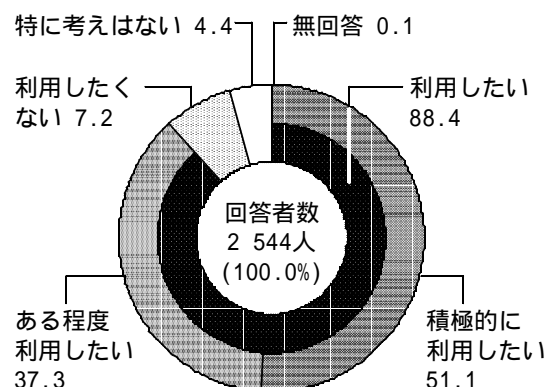
### 調査結果の概要

#### 1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向

- 「利用したい」が9割 -

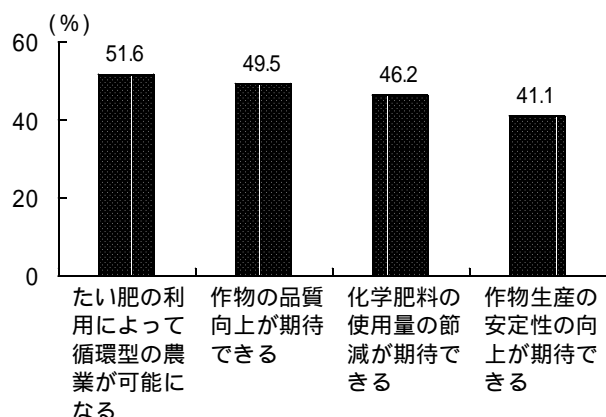
(1) 家畜排せつ物たい肥を今後どの程度利用したいかは、「積極的に利用したい」が5割、「ある程度利用したい」が4割となっており、利用したいが9割を占めている。

図1-1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向



(2) 利用したい理由は、「たい肥の利用によって循環型の農業（資源を有効に利用できる農業）が可能になる」、「化学肥料の使用量の節減が期待できる」という環境保全効果を重視したもの、「作物の品質向上が期待できる」、「作物生産の安定性の向上が期待できる」という作物生産への効果を重視したものが高い割合を占めている。

図1-2 利用したい理由（複数回答）

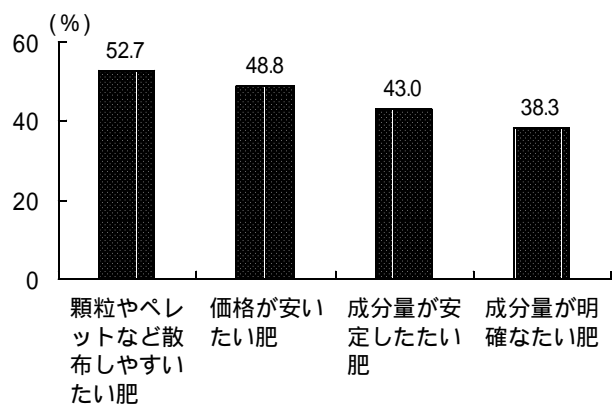


## 2 今後利用が進むと思う家畜排せつ物たい肥に関する意識

- 「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」及び「価格が安いたい肥」が5割 -

今後、利用が進むと考える家畜排せつ物たい肥は、「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」及び「価格が安いたい肥」が5割となっているほか、「成分量が安定したたい肥」及び「成分量が明確なたい肥」が4割を占めている。

図2 今後利用が進む家畜排せつ物たい肥に関する意識（複数回答）

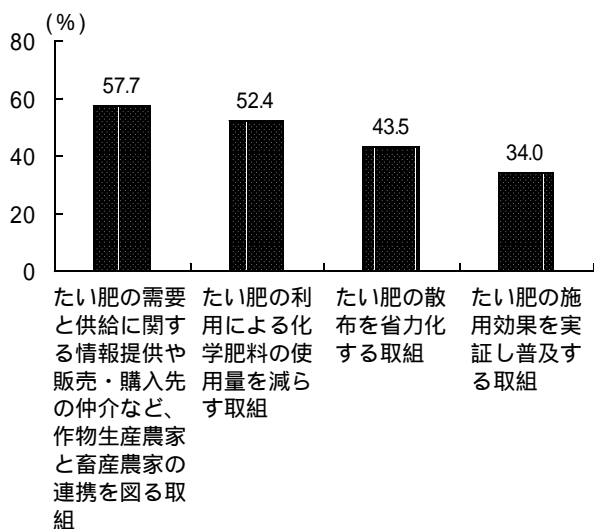


## 3 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識

- 「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が6割 -

地域の有用資源として家畜排せつ物たい肥を有効に利用していくため、地域として進めていくべきと考える取組は、「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が6割となっている。

図3 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識（複数回答）



## 解 説

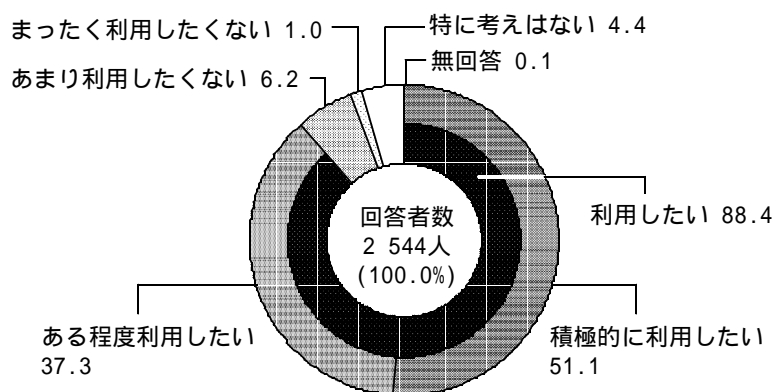
1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向

- 家畜排せつ物たい肥を「利用したい」が9割 -

(1) 家畜排せつ物たい肥を今後どの程度利用したいと考えるかは、「積極的に利用したい」が51.1%、「ある程度利用したい」が37.3%となっており、家畜排せつ物たい肥を利用したいが9割を占めている。

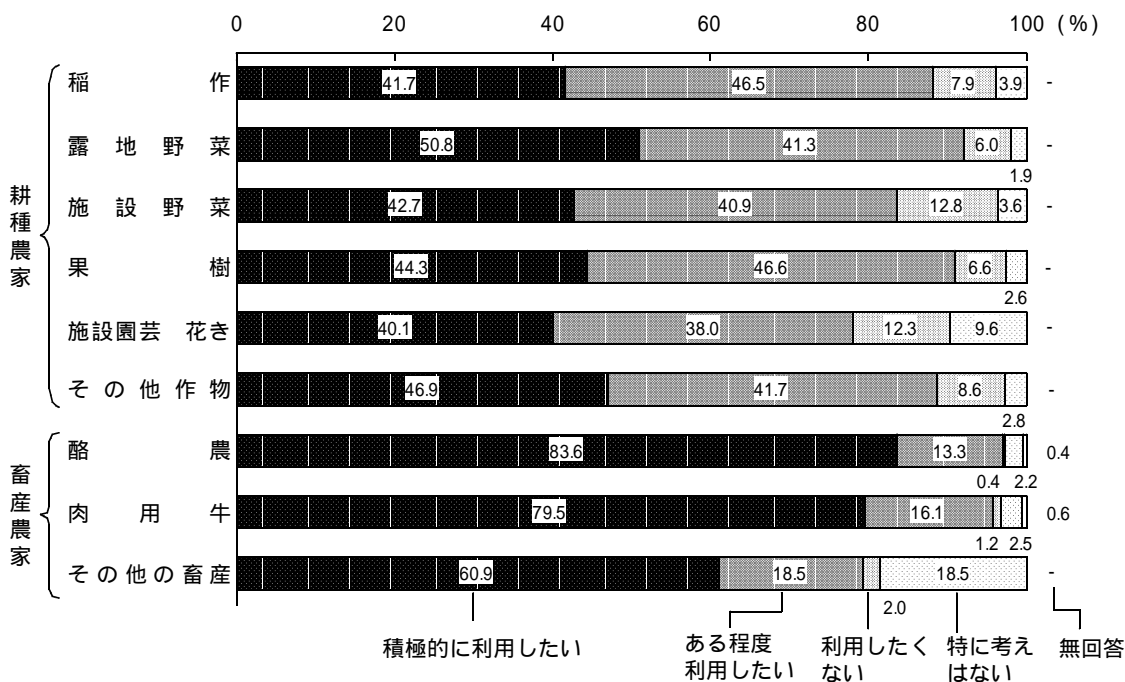
一方、「まったく利用したくない」は1.0%、「あまり利用したくない」は6.2%となっている。

図4-1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向



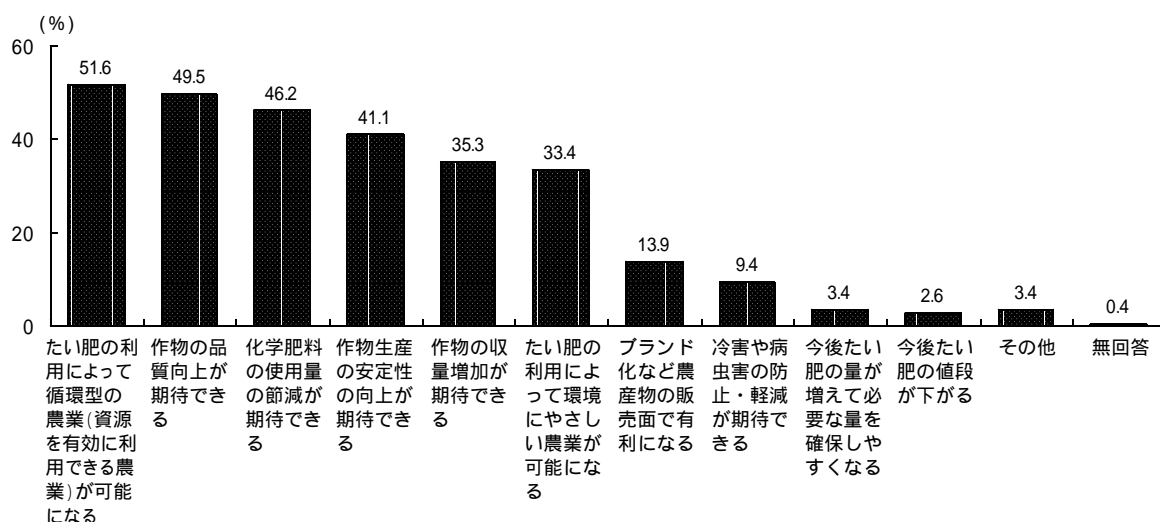
(2) これを経営部門別にみると、「積極的に利用したい」は、耕種農家では4～5割となっているのに対し、畜産農家の「酪農」及び「肉用牛」では8割となっている。

図4-2 経営部門別の家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向



- (3) 家畜排せつ物たい肥を利用したいと回答した者が、利用したいと考える理由は、「たい肥の利用によって循環型の農業（資源を有効に利用できる農業）が可能になる」が51.6%と最も高く、次いで「作物の品質向上が期待できる」が49.5%、「化学肥料の使用量の節減が期待できる」が46.2%、「作物生産の安定性の向上が期待できる」が41.1%となっており、環境保全効果及び作物生産への効果を重視した回答が高い割合を占めている。

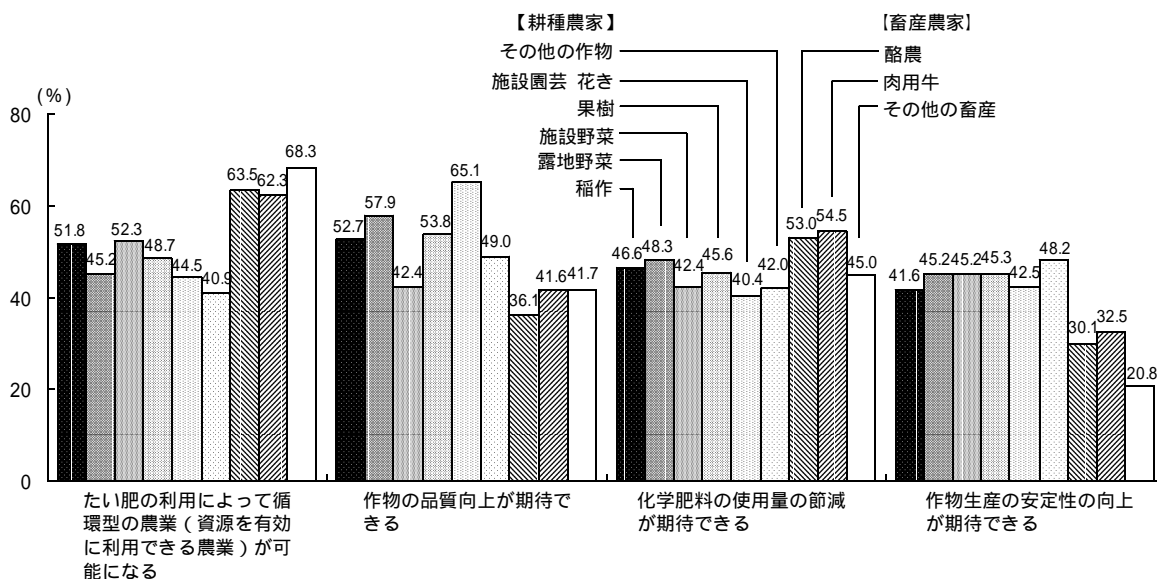
図4-3 家畜排せつ物たい肥を利用したい理由（複数回答）



- (4) これを経営部門別にみると、耕種農家は「作物の品質向上が期待できる」及び「作物生産の安定性の向上が期待できる」といった作物生産への効果を重視したものが高い割合となっている。

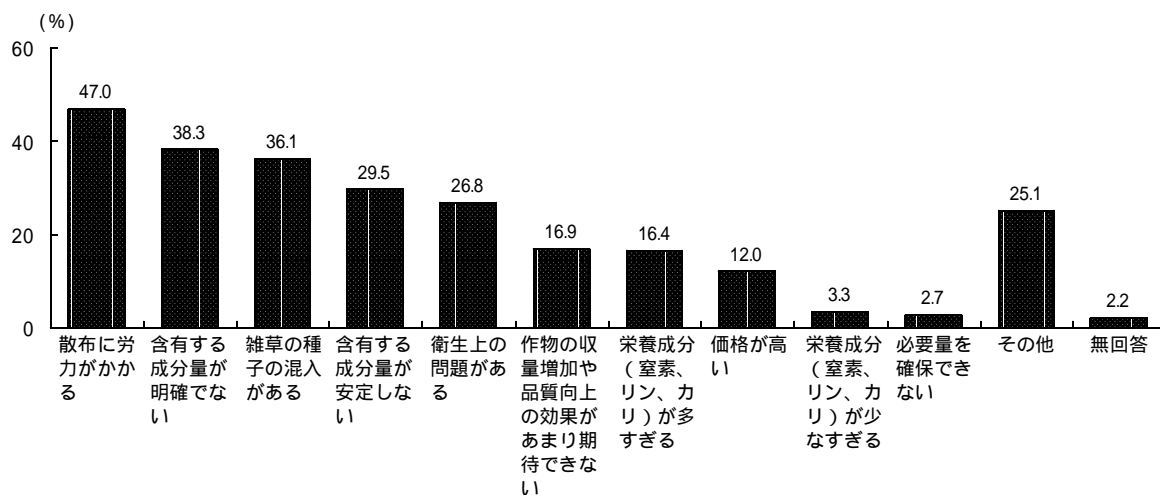
一方、畜産農家は「たい肥の利用によって循環型の農業（資源を有効に利用できる農業）が可能になる」及び「化学肥料の使用量の節減が期待できる」といった環境保全効果を重視したものが高い割合となっている。

図4-4 経営部門別の家畜排せつ物たい肥を利用したい理由（複数回答）



(5) 家畜排せつ物たい肥を利用したくないと回答した者が、利用したくないと考える理由は、「散布に労力がかかる」が47.0%と最も高く、次いで「含有する成分量が明確でない」が38.3%、「雑草の種子の混入がある」が36.1%、「含有する成分量が安定しない」が29.5%となっている。

図4-5 家畜排せつ物たい肥を利用したくない理由（複数回答）

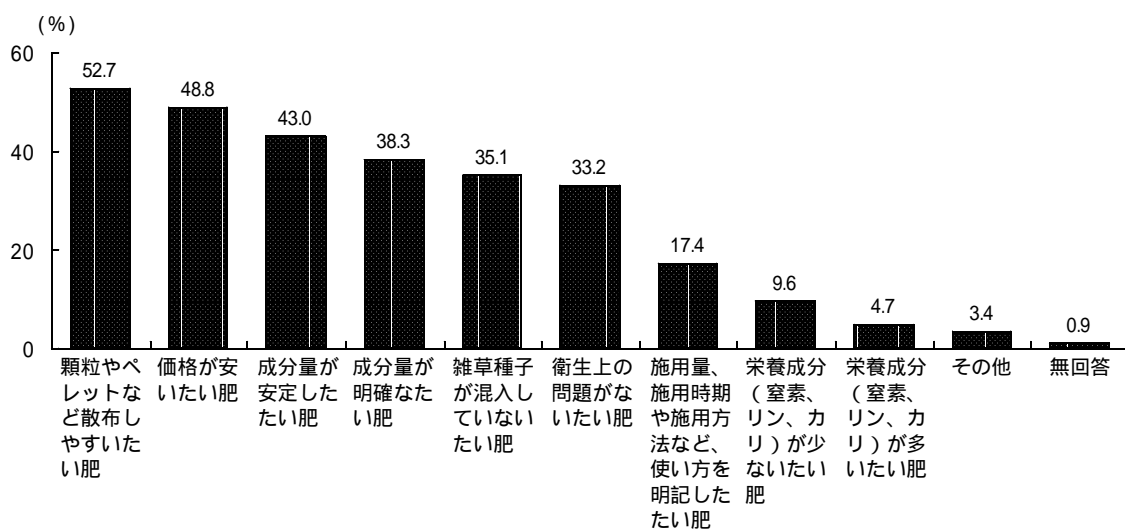


## 2 今後利用が進むと思う家畜排せつ物たい肥に関する意識

- 「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」及び「価格が安いたい肥」が5割 -

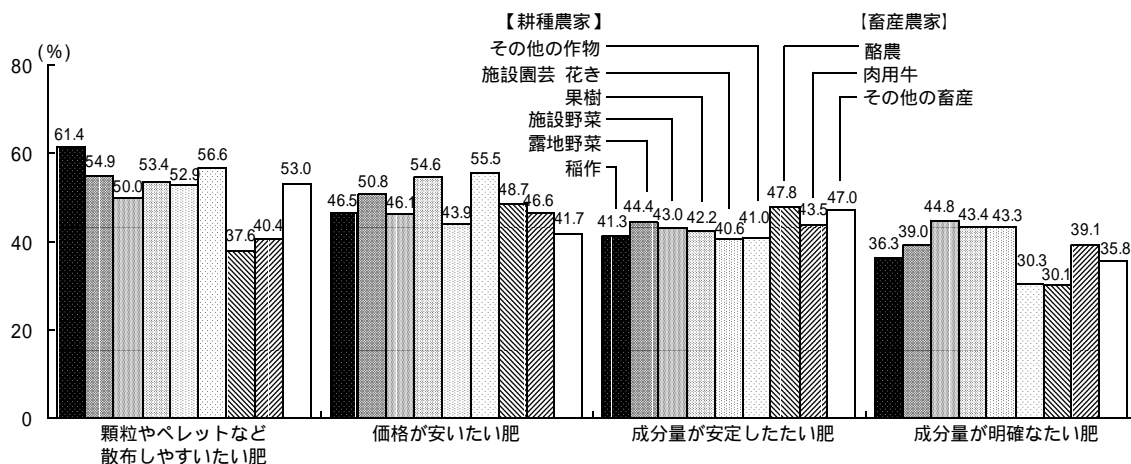
(1) 今後、どのような家畜排せつ物たい肥の利用が進むと考えるかは、「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」が52.7%と最も高く、次いで「価格が安いたい肥」が48.8%、「成分量が安定したたい肥」が43.0%、「成分量が明確なたい肥」が38.3%となっている。

図5-1 今後利用が進む家畜排せつ物たい肥に関する意識（複数回答）



(2) このうち、耕種農家では「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」の割合が高くなっている。

図5-2 経営部門別の今後利用が進む家畜排せつ物たい肥に関する意識(複数回答)

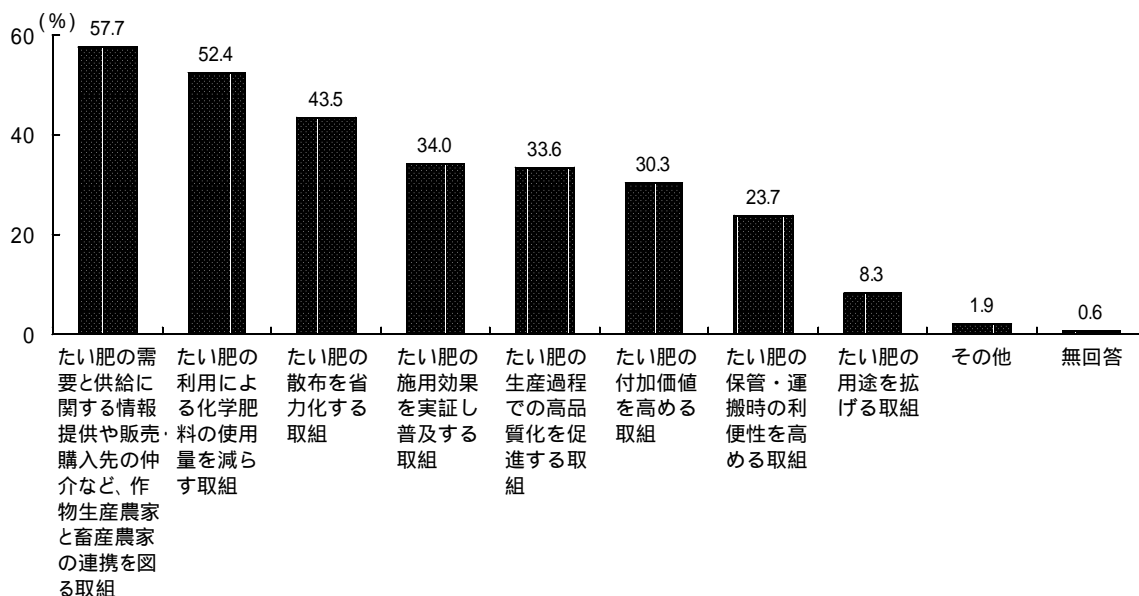


### 3 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識

- 「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が6割 -

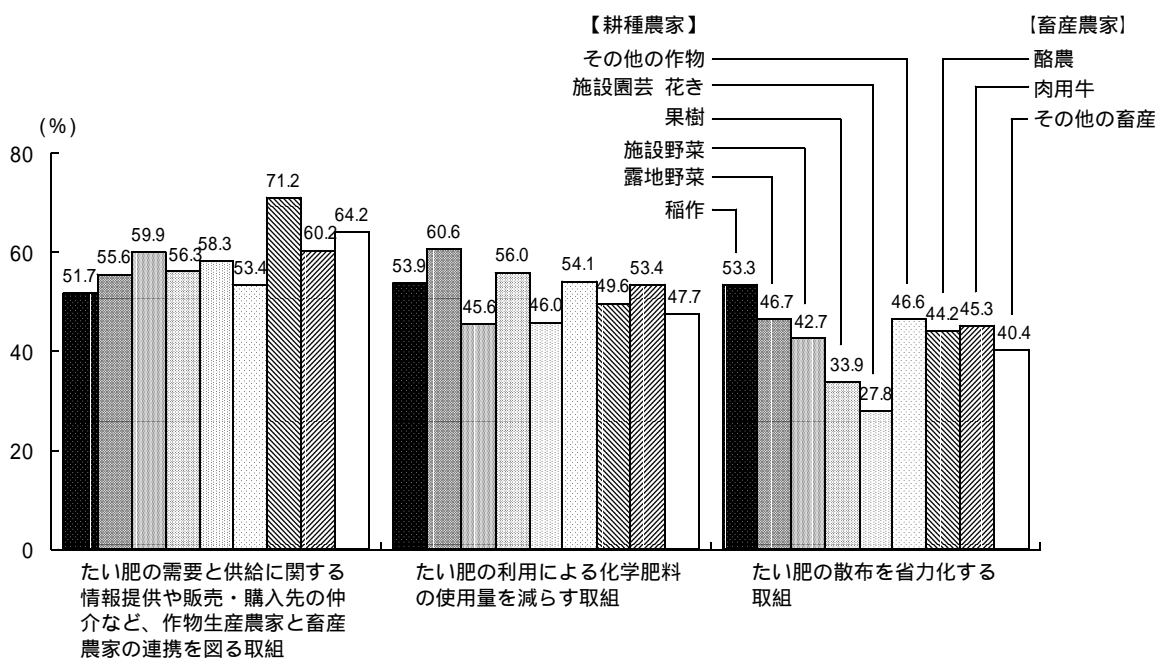
(1) 今後、地域の有用資源として家畜排せつ物たい肥を有効に利用していくため、地域としてどのような取組を進めていくべきと考えるかは、「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が57.7%と最も高く、次いで「たい肥の利用による化学肥料の使用量を減らす取組」が52.4%、「たい肥の散布を省力化する取組」が43.5%となっている。

図6-1 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識(複数回答)



(2) このうち、畜産農家では「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が6～7割と高い割合となっている。

図6-2 経営部門別の家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識(複数回答)





**【 統 計 表 】**

# 1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向

区 分	回 答 者 数	計	利用したい			
			小計	積極的に 利用したい	ある程度 利用したい	
計	2 544	100.0	88.4	51.1	37.3	
人						
経 営 部 門 別						
稲 作	2	482	100.0	88.2	41.7	46.5
露 地 野 菜	3	315	100.0	92.1	50.8	41.3
施 設 野 菜	4	384	100.0	83.6	42.7	40.9
果 樹	5	348	100.0	90.8	44.3	46.6
施 設 園 芸 花 き	6	187	100.0	78.1	40.1	38.0
そ の 他 の 作 物	7	290	100.0	88.6	46.9	41.7
畜 産 酪 農	8	226	100.0	96.9	83.6	13.3
畜 産 肉 用 牛	9	161	100.0	95.7	79.5	16.1
そ の 他 の 畜 産	10	151	100.0	79.5	60.9	18.5
農 政 局 等 別						
北 海 道	11	167	100.0	94.6	58.7	35.9
東 北	12	325	100.0	92.3	56.9	35.4
関 東	13	564	100.0	84.9	47.5	37.4
北 陸	14	141	100.0	89.4	34.8	54.6
東 海	15	212	100.0	83.5	40.1	43.4
近 畿	16	253	100.0	85.4	47.0	38.3
中 国 四 国	17	411	100.0	89.1	49.9	39.2
九 州	18	430	100.0	90.0	60.9	29.1
沖 縄	19	41	100.0	95.1	68.3	26.8

注：「特に考えはない」には、農場を持っていない者を含む。

単位：%

小計	利用したくない		特に考えは ない	無 回 答	区 分
	あまり利用 したくない	まったく利用 したくない			
7.2	6.2	1.0	4.4	0.1	1
7.9	6.4	1.5	3.9	-	2
6.0	5.4	0.6	1.9	-	3
12.8	10.9	1.8	3.6	-	4
6.6	6.3	0.3	2.6	-	5
12.3	9.1	3.2	9.6	-	6
8.6	8.3	0.3	2.8	-	7
0.4	-	0.4	2.2	0.4	8
1.2	1.2	-	2.5	0.6	9
2.0	2.0	-	18.5	-	10
3.6	3.6	-	1.8	-	11
5.2	4.0	1.2	2.5	-	12
10.6	9.6	1.1	4.3	0.2	13
7.1	6.4	0.7	3.5	-	14
9.0	8.0	0.9	7.5	-	15
8.3	5.5	2.8	5.9	0.4	16
6.3	5.4	1.0	4.6	-	17
5.6	5.3	0.2	4.4	-	18
-	-	-	4.9	-	19

## 2 家畜排せつ物たい肥を利用したい理由（複数回答）

区 分	回 答 者 数	計	作物の収量増加が期待できる	作物の品質向上が期待できる	作物生産の安定性の向上が期待できる	冷害や病虫害の防止・軽減が期待できる	
計	1	2 248	100.0	35.3	49.5	41.1	9.4
経 営 部 門 別							
稲 作	2	425	100.0	22.8	52.7	41.6	14.1
露 地 野 菜	3	290	100.0	37.6	57.9	45.2	10.0
施 設 野 菜	4	321	100.0	37.4	42.4	45.2	7.5
果 樹	5	316	100.0	30.1	53.8	45.3	7.0
施 設 園 芸 花 き	6	146	100.0	33.6	65.1	42.5	6.8
そ の 他 の 作 物	7	257	100.0	41.6	49.0	48.2	12.5
畜 産 酪 農	8	219	100.0	47.0	36.1	30.1	7.8
畜 産 肉 用 牛	9	154	100.0	46.1	41.6	32.5	5.2
そ の 他 の 畜 産	10	120	100.0	35.0	41.7	20.8	7.5
農 政 局 等 別							
北 海 道	11	158	100.0	49.4	41.1	50.0	19.0
東 北	12	300	100.0	28.3	47.0	40.7	16.0
関 東	13	479	100.0	30.7	61.0	38.0	7.5
北 陸	14	126	100.0	29.4	51.6	42.9	13.5
東 海	15	177	100.0	29.9	42.4	42.4	6.8
近 畿	16	216	100.0	34.7	56.0	43.5	7.9
中 国 四 国	17	366	100.0	33.9	48.1	41.3	8.5
九 州	18	387	100.0	44.2	41.1	39.8	4.1
沖 縄	19	39	100.0	59.0	46.2	30.8	10.3

注：1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向で、「積極的に利用したい」又は「ある程度利用したい」

単位：%

化学肥料の使用量の節減が期待できる	ブランド化など農産物の販売面で有利になる	今後たい肥の値段が下がる	今後たい肥の量が増えて必要な量を確保しやすくなる	たい肥の利用によって環境にやさしい農業（環境負荷の少ない農業）が可能になる	たい肥の利用によって循環型の農業（資源を有効に利用できる農業）が可能になる	その他	無回答	区分
46.2	13.9	2.6	3.4	33.4	51.6	3.4	0.4	1
46.6	20.9	1.6	3.8	33.9	51.8	2.8	0.2	2
48.3	11.4	2.1	2.8	28.6	45.2	2.1	-	3
42.4	15.0	2.5	4.4	34.0	52.3	5.0	1.2	4
45.6	13.9	4.7	2.2	39.6	48.7	0.6	-	5
40.4	7.5	1.4	4.8	34.2	44.5	4.1	-	6
42.0	10.5	4.7	5.8	31.9	40.9	3.5	0.4	7
53.0	8.2	0.9	1.8	35.6	63.5	6.8	0.5	8
54.5	14.9	0.6	0.6	27.3	62.3	3.2	-	9
45.0	16.7	5.0	4.2	30.8	68.3	4.2	0.8	10
48.7	3.8	0.6	3.2	24.7	47.5	3.8	-	11
45.0	17.3	3.3	3.3	30.7	59.3	2.3	0.7	12
47.2	16.5	3.3	3.3	29.4	50.1	3.1	-	13
43.7	16.7	2.4	5.6	37.3	46.8	3.2	-	14
49.7	13.6	2.8	3.4	37.9	53.7	4.5	0.6	15
41.2	12.0	1.9	2.8	38.9	44.9	4.6	0.5	16
45.6	10.9	2.5	3.0	39.3	52.5	3.0	-	17
47.0	15.2	2.6	3.9	32.8	53.5	3.9	0.8	18
51.3	15.4	2.6	2.6	23.1	43.6	-	2.6	19

と回答した者に対する割合である。

### 3 家畜排せつ物たい肥を利用したくない理由（複数回答）

区 分	回答者数	計	散布に労力がかかる	含有する成分量が安定しない	含有する成分量が明確でない	栄養成分（窒素、リン、カリ）が少なすぎる
計	1	183	47.0	29.5	38.3	3.3
人						
経 営 部 門 別						
稲 作	2	38	55.3	18.4	36.8	7.9
露 地 野 菜	3	19	57.9	10.5	52.6	5.3
施 設 野 菜	4	49	44.9	34.7	42.9	2.0
果 樹	5	23	47.8	34.8	39.1	-
施 設 園 芸 花 き	6	23	13.0	52.2	39.1	-
そ の 他 の 作 物	7	25	56.0	20.0	28.0	4.0
畜 産	8	6	66.7	50.0	-	-
農 政 局 等 別						
北 海 道	9	6	50.0	50.0	83.3	-
東 北	10	17	17.6	41.2	41.2	5.9
関 東	11	60	45.0	35.0	36.7	3.3
北 陸	12	10	50.0	10.0	30.0	-
東 海	13	19	47.4	36.8	42.1	-
近 畿	14	21	47.6	28.6	47.6	-
中 国 四 国	15	26	57.7	23.1	46.2	-
九 州	16	24	58.3	12.5	12.5	12.5
沖 縄	17	-	-	-	-	-

注：1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向で、「あまり利用したくない」又は「まったく利用したくない

単位：%

栄養成分(窒素、リン、カリ)が多すぎる	作物の収量増加や品質向上の効果があまり期待できない	必要量を確保できない	価格が高い	雑草の種子の混入がある	衛生上の問題がある	その他	無回答	区分
16.4	16.9	2.7	12.0	36.1	26.8	25.1	2.2	1
13.2	18.4	-	23.7	44.7	28.9	13.2	-	2
36.8	10.5	5.3	5.3	42.1	31.6	21.1	-	3
10.2	16.3	-	8.2	34.7	12.2	36.7	4.1	4
13.0	17.4	4.3	13.0	26.1	43.5	17.4	-	5
30.4	13.0	4.3	4.3	34.8	21.7	30.4	4.3	6
12.0	24.0	4.0	16.0	32.0	32.0	28.0	4.0	7
-	16.7	16.7	-	33.3	50.0	16.7	-	8
16.7	16.7	-	-	33.3	33.3	-	-	9
5.9	23.5	-	11.8	47.1	17.6	23.5	11.8	10
18.3	15.0	3.3	10.0	36.7	35.0	26.7	3.3	11
40.0	20.0	-	20.0	50.0	20.0	20.0	-	12
26.3	10.5	10.5	5.3	26.3	21.1	21.1	-	13
9.5	19.0	-	4.8	33.3	33.3	33.3	-	14
11.5	15.4	3.8	34.6	30.8	15.4	11.5	-	15
12.5	20.8	-	4.2	37.5	25.0	41.7	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	17

い」と回答した者に対する割合である。

#### 4 今後利用が進む家畜排せつ物たい肥に関する意識（複数回答）

区 分	回答者数	計	顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥	施用量、施用時期や施用方法など、使い方を明記したたい肥	成分量が安定したたい肥	
計	2 544	100.0	52.7	17.4	43.0	
人						
経 営 部 門 別						
稲 作	2	482	100.0	61.4	16.8	41.3
露 地 野 菜	3	315	100.0	54.9	14.3	44.4
施 設 野 菜	4	384	100.0	50.0	16.4	43.0
果 樹	5	348	100.0	53.4	15.8	42.2
施 設 園 芸 花 き	6	187	100.0	52.9	11.8	40.6
そ の 他 の 作 物	7	290	100.0	56.6	12.8	41.0
畜 産 酪 農	8	226	100.0	37.6	26.1	47.8
畜 産 肉 用 牛	9	161	100.0	40.4	23.6	43.5
そ の 他 の 畜 産	10	151	100.0	53.0	27.8	47.0
農 政 局 等 別						
北 海 道	11	167	100.0	40.1	18.0	48.5
東 北	12	325	100.0	52.3	14.5	41.8
関 東	13	564	100.0	54.6	14.0	41.3
北 陸	14	141	100.0	63.1	19.9	30.5
東 海	15	212	100.0	48.6	17.9	42.9
近 畿	16	253	100.0	58.1	23.7	39.1
中 国 四 国	17	411	100.0	49.6	18.5	48.4
九 州	18	430	100.0	53.7	17.0	46.5
沖 縄	19	41	100.0	51.2	26.8	31.7



単位：%

成分量が明確なたい肥	栄養成分(窒素、リン、カリ)が少ないたい肥	栄養成分(窒素、リン、カリ)が多いたい肥	価格が安いたい肥	雑草種子が混入していないたい肥	衛生上の問題がないたい肥	その他	無回答	区分
38.3	9.6	4.7	48.8	35.1	33.2	3.4	0.9	1
36.3	6.6	4.8	46.5	39.4	34.6	3.3	0.6	2
39.0	6.3	4.8	50.8	40.6	30.5	2.5	1.6	3
44.8	17.2	2.1	46.1	30.5	32.0	3.6	0.8	4
43.4	13.5	5.5	54.6	24.7	34.5	3.2	0.6	5
43.3	15.0	2.1	43.9	39.0	32.1	4.8	0.5	6
30.3	8.6	6.9	55.5	38.3	31.0	4.5	1.0	7
30.1	6.6	7.1	48.7	41.6	32.7	2.7	0.4	8
39.1	3.1	3.1	46.6	38.5	36.0	2.5	2.5	9
35.8	3.3	6.0	41.7	20.5	37.7	3.3	1.3	10
28.1	2.4	4.8	46.1	60.5	26.9	3.0	1.2	11
40.3	10.8	5.2	47.1	39.4	33.5	4.0	0.6	12
40.8	8.9	5.1	46.1	32.4	36.2	3.5	1.8	13
42.6	7.8	2.1	51.1	29.8	33.3	3.5	0.7	14
36.3	13.2	5.7	51.9	34.9	28.8	3.8	0.9	15
34.0	6.7	6.3	44.3	36.0	35.6	4.3	0.4	16
40.4	10.2	3.2	54.7	30.4	33.3	2.7	0.5	17
38.4	12.8	3.7	48.8	30.9	31.9	3.0	0.7	18
31.7	2.4	12.2	56.1	36.6	36.6	-	2.4	19

5 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識（複数回答）

区 分	回答者数	計	たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組	たい肥の施用効果を実証し普及する取組	たい肥の利用による化学肥料の使用量を減らす取組	
計	1	2 544	100.0	57.7	34.0	52.4
人						
経 営 部 門 別						
稲 作	2	482	100.0	51.7	34.9	53.9
露 地 野 菜	3	315	100.0	55.6	30.8	60.6
施 設 野 菜	4	384	100.0	59.9	32.3	45.6
果 樹	5	348	100.0	56.3	36.2	56.0
施 設 園 芸 花 き	6	187	100.0	58.3	31.6	46.0
そ の 他 の 作 物	7	290	100.0	53.4	33.1	54.1
畜 産 酪 農	8	226	100.0	71.2	31.9	49.6
畜 産 肉 用 牛	9	161	100.0	60.2	32.9	53.4
そ の 他 の 畜 産	10	151	100.0	64.2	47.0	47.7
農 政 局 等 別						
北 海 道	11	167	100.0	56.3	29.9	56.9
東 北	12	325	100.0	56.9	32.3	54.2
関 東	13	564	100.0	61.2	32.3	52.3
北 陸	14	141	100.0	42.6	38.3	56.7
東 海	15	212	100.0	58.0	35.4	51.9
近 畿	16	253	100.0	61.7	33.6	50.6
中 国 四 国	17	411	100.0	60.3	37.2	48.4
九 州	18	430	100.0	55.8	33.0	52.6
沖 縄	19	41	100.0	43.9	48.8	61.0

単位：%

たい肥の生産過程での高品質化を促進する取組	たい肥の付加価値を高める取組	たい肥の保管・運搬時の利便性を高める取組	たい肥の散布を省力化する取組	たい肥の用途を拡げる取組	その他	無回答	区分
33.6	30.3	23.7	43.5	8.3	1.9	0.6	1
27.4	34.2	27.2	53.3	5.4	1.9	0.4	2
36.8	28.9	22.9	46.7	4.8	0.3	0.6	3
45.1	27.6	18.8	42.7	7.3	2.1	0.5	4
38.2	39.7	18.7	33.9	5.2	0.9	0.3	5
38.0	38.0	28.9	27.8	8.0	5.3	0.5	6
34.5	31.0	24.1	46.6	6.2	2.4	0.7	7
23.5	15.9	34.5	44.2	16.4	1.3	0.4	8
28.6	22.4	25.5	45.3	14.3	2.5	1.9	9
20.5	25.8	13.2	40.4	19.9	2.0	0.7	10
32.3	24.0	38.9	40.1	7.8	0.6	0.6	11
34.8	26.2	27.1	47.7	4.6	3.4	0.3	12
31.9	30.1	23.2	39.7	9.9	2.1	1.4	13
29.1	32.6	27.0	48.9	9.2	0.7	-	14
32.5	33.5	20.8	44.3	10.8	2.4	0.5	15
37.2	32.4	19.8	36.0	7.5	1.6	0.8	16
35.3	30.4	22.9	43.3	9.0	1.0	0.2	17
34.7	31.4	19.8	49.1	7.9	2.3	0.2	18
24.4	43.9	19.5	43.9	-	-	-	19

## 【利用上の注意】

### 1 調査の内容

本調査は、今後の家畜排せつ物の利活用の促進に係る計画の策定や支援策等の検討資料とするため、農業者が家畜排せつ物たい肥の利用等について、どのような意識・意向を持たれているかを把握したものである。

### 2 調査対象

生産者（農業者、林業者、漁業者）、流通加工業者及び消費者の意見・意向等を迅速に把握して農林水産行政に反映させることなどを目的とした「農林水産情報交流ネットワーク事業」において、全国に配置している情報交流モニター等の中から、農業者モニター（経営部門が養蚕を除く）を対象とした。

### 3 実施時期

平成16年11月上旬～中旬

### 4 調査方法

地方農政局、地方農政局取りまとめ統計・情報センター、北海道統計・情報事務所、北海道取りまとめ統計・情報センター及び沖縄総合事務局からの郵送調査により行った。

### 5 調査票の回収率等

	配付者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
農業者モニター	3,218	2,544	79.1

### 6 用語の説明等

- (1) 家畜排せつ物たい肥とは、畜ふんなど家畜排せつ物を原料として作られたたい肥のことをいう。
- (2) 経営部門は、農産物の販売金額が第1位の部門を基に区分したものである。
- (3) 農政局等の区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

- (4) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を 100.0とする割合である。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次のとおりであり、利用に当たっては注意願いたい。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、2,500戸を取りまとめた結果では、同調査（2,500戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、48.0%～52.0%（50%の上下2.0%）の範囲の中に収まるというものである。

回答率 回答者数	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
2,500	± 1.2	± 1.6	± 1.8	± 1.9	± 2.0
2,200	± 1.3	± 1.7	± 1.9	± 2.0	± 2.1
600	± 2.4	± 3.2	± 3.7	± 3.9	± 4.0
500	± 2.6	± 3.5	± 4.0	± 4.3	± 4.4
400	± 2.9	± 3.9	± 4.5	± 4.8	± 4.9
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
200	± 4.2	± 5.5	± 6.4	± 6.8	± 6.9
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
60	± 7.6	± 10.1	± 11.6	± 12.4	± 12.7
50	± 8.3	± 11.1	± 12.7	± 13.6	± 13.9
40	± 9.3	± 12.4	± 14.2	± 15.2	± 15.5
30	± 10.7	± 14.3	± 16.4	± 17.5	± 17.9
20	± 13.1	± 17.5	± 20.1	± 21.5	± 21.9
10	± 18.6	± 24.8	± 28.4	± 30.4	± 31.0
6	± 24.0	± 32.0	± 36.7	± 39.2	± 40.0
3	± 33.9	± 45.3	± 51.9	± 55.4	± 56.6
2	± 41.6	± 55.4	± 63.5	± 67.9	± 69.3
1	± 58.8	± 78.4	± 89.8	± 96.0	± 98.0

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$  により求めた。

- (5) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (6) 統計表に使用した記号「-」は、事実のないことを表す。
- (7) 統計表の数値の中には、回答者数の少ないものもあるので、利用に当たっては、十分注意されたい。

連絡先  
 農林水産省 大臣官房 情報課 業務第2班  
 電話（代表） 03(3502)8111 内線2577  
 （直通） 03(3502)8449

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「施策の動き・情報 食と農林水産業の地域情報・意向調査」で御覧いただけます。